

平成 29 年度大学地域連携課題解決支援事業部会計画

1 事業実施方針

持続可能性あるまちづくり、歴史に学びながら未来を切り拓くまちづくりを進める地域と大学の取組みを支援する。

平成 28 年度に採択した事業の精査を行い継続的な事業推進を支援する。また、地方創生にふさわしいモデル的な地域づくりを目指して、地域の課題解決に大学と地域が連携して取り組む大学地域連携課題解決支援事業の重点化に取組むとともに、地域と大学の情報交流の活性化など大学と地域の双方が共に発展できる事業を展開する。

・募集日程について、「大学の知的資源、シーズ等を提案」し、また「各自治体の課題・テーマを募集し、マッチング」を行って、「活動提案」を 12 月末までに出すというのは難しい。「大学の知的資源、シーズ等の提案」と「各自治体の課題・テーマの募集」は並行して行ってもよいのではないかと。マッチング、提案準備の時間に余裕を持ちたい、等の意見があり、2 月末を募集期限とすることが決定。

・事業計画の事業予算に基づき、3 月中旬に審査会を開催して事業内容を仮決定する（正式には 3 月末の総会によって事業計画・予算が決まる）スケジュールが決まる。その前に今年度の事業の評価も行う。

・事業計画（案）の募集日程等以外について、了解が得られた。

2 主な取組み

(1) 大学地域連携課題解決支援事業（継続）

平成 28 年度採択事業は、中間報告会や報告書により進行状況を確認し、その成果を大学と地域が共有し、地域と大学の教育研究等の活性化やコンソーシアム全体としての情報発信力を高めることに寄与しているかと言う観点で精査し、継続して支援することで、より充実した成果が望める事業に限り 2 年目事業予算を措置する。加えて、新規事業の募集を開始する。（事業概要等）

- ・地域におけるさまざまな課題の解決に向け、大学と地域が協働で取り組む調査研究、教育普及、地域交流などの地域活動に対して、活動助成を行う。
- ・1 プロジェクトの支援限度額は 20 万円を限度とし、採択件数は新規・継続事業を含めて 10～15 件程度とする。助成対象となる活動エリアはコンソーシアムに加盟する自治体（大津市、彦根市、長浜市、草津市、甲賀市、東近江市）エリアとする。取組期間は 2 ヶ年を基本とし、事業計画を提出してもらい審査を行うが、テーマ等によっては 1 年で成果が見込めるものもあるため、単年度終了の事業計画も含めるものとする。
- ・12 月頃（予定）に中間報告会を開催し、2 年目或いは終了に向けた進捗状況を確認する。
- ・各プロジェクトの取組み状況に対するきめ細かなフォローやHP等を通じた情報発信などを充実させ、引き続き、コンソーシアム全体としての発信力を高める。
- ・会員自治体と県内の多様な大学とのさらなる交流を促進するため、各大学（特に市域外にあり、これまで連携実績が少ない大学）の知的資源、シーズ等の理解につながる取組を企画・実施する。

(2) その他（全県的な取組の推進）

各大学の知的資源、シーズ等を引き続き調査し、全県的な取組推進の可能性について検討する。

3 事業予算案

大学地域連携課題解決支援事業 200万円

内訳 : 助成金 180万円

(継続事業120万円、新規事業60万円(3件程度))

事務費 20万円 (交流フェスタ、印刷費、その他事務経費)

4 平成29年度大学地域連携課題解決支援事業の募集日程等について

○ 大学の知的資源、シーズ等の提案募集、各自治体の課題・テーマを募集、活動提案のマッチング(提案部署毎)(2016年11月17日~2017年2月24日)

※ 申請状況:継続事業8件140万円、新規事業5件100

○平成29年度事業計画の2次審査会、事業の内定(2017年3月14日)

○平成29年度支援事業の内定採否のお知らせ(2017年3月下旬)

○平成29年度事業の支援開始、助成金の前払い手続き(2017年4月下旬)

平成 29 年度学生支援事業計画

(事業計画概要)

1. 平成 29 年度学生支援事業計画について

平成 27 年度は「学生の力を活かした地域づくりと滋賀の魅力の発掘、発信」をコンセプトに「湖西・湖南・湖東」という 3 つのチームを編成し、(1) 滋賀県との連携企画、(2) 滋賀県魅力発信ポスターの作成の 2 つのプロジェクトを行った。平成 26 年度の滋賀県 PR 冊子の作成に続き、従来の学生同士の交流を踏まえつつ、学生支援事業として、滋賀県庁や大津市、草津市、彦根市とも連携し、事業の取り組みを一定成果として残すことができたといえる。

一方で、滋賀の魅力発信をするにあたって、学生の情報発信に関する知識の不足やチームをこえた交流が少ない、参加学生に大きな負担をかけ過ぎず、事業としてより高い成果をいかに出すか、行政との連携強化といった課題が挙げられ、平成 28 年度は過去 2 年間の到達点と課題およびコンソーシアム改革案で提案された事業の方向性を踏まえ、滋賀県魅力 PR プロジェクトとして PR 動画を作成した。

平成 29 年度も引き続き以下の事業を行う。また、大学地域連携事業委員会で提案のあった、クラブ・サークルの発表会、学生広報活動サークルの育成の実施の可能性について検討する。

(1) 事業のあり方

学生支援事業の取り組みは学生による滋賀県魅力 PR プロジェクトとする。

(2) コンセプト

学生の視点を活かした滋賀県の魅力発見と地域への情報発信

(3) 目的

- ① 地域の人々と交流を通して地域を理解する。
- ② ボランティア活動を通じて社会について学ぶ。
- ③ 学生が大学の垣根を越えて交流・学習する。
- ④ 琵琶湖だけではない滋賀の奥深い魅力を発信する。
- ⑤ 事業の取り組み、成果を幅広い層に発信する。
- ⑥ プロジェクトでの取り組みを通じて、参加学生の学びと成長に寄与する。

(4) 活動内容

滋賀県の 13 大学から選出された学生および教職員でチームを編成し、コンセプトに沿った活動を行う。 具体的には予算の範囲内で参加学生が滋賀県の各地域を訪問し、そこで地域の方々に取材したり、交流を深めたりしている様子を映像制作会社に撮影してもらい、参加学生と映像制作会社で映像の編集について意見交換を行い、動画を完成させる。完成した PR 動画は環びわ湖大学・地域コンソーシアム等のホームページに掲載し、事業の成果物として発信するといった活動内容である。

(5) 事業の進め方

① 参加学生の募集

各大学 4 名以内を目安に事業に参加する学生を選出する。各大学には次年度以降への継承性を意識した選出をお願いしたい。例えば 4 名の学生を選出する際、少なくとも 2 名は次年度の参加を前提とし、学生同士による継承性の強化を図る。

②PR 動画制作場所の決定

参加学生、事業担当教職員で担当者会議を適宜開催し、PR 動画の制作場所を決定する。制作場所決定後、滋賀県職員または事業担当教職員より候補地に取材、撮影の許諾を得る。動画のコンセプト、撮影の流れについては、映像制作会社にも打ち合わせに入ってもらった上で決定する。

③PR 動画制作のための現地訪問

参加学生、事業担当教職員、映像制作会社で現地訪問し、PR 動画制作のために必要な撮影を行う。

④PR 動画編集会議の開催

参加学生、事業担当教職員、映像制作会社で動画編集のための会議を行う。

⑤地域連携フェスタへの参加

地域連携フェスタに参加し、PR 動画のコンセプト、活動の流れを含め、事業の取り組みを報告する。

⑥次年度に向けた効果検証会議の開催

「学生による滋賀県魅力 PR 事業」の到達点と次年度に向けた課題について振り返りを行う。

2. 予算

①滋賀県魅力発信活動に関わる諸経費 (会議交通費、現地訪問時の交通費、交流費等)	<u>300,000 円</u>
②映像制作会社依頼費	<u>600,000 円</u>
合計	<u>900,000 円</u>

※①と②の内訳は状況に応じて多少変動する可能性あり。

3. 学生支援事業部会の組織体制について

平成 28 年度に引き続き、主担当・滋賀大学、副担当・成安造形大学、立命館大学で運営する。

4. 今後の進め方

2017 年 4 月以降に滋賀大学より学生支援事業に関する諸連絡を行う。

平成 29 年度インターユニバーシティ・キャンパス推進事業計画

(事業計画概要)

2015年—2019年(第3ステージ)においては、①大学・短期大学にとっては18歳人口の一層の減少に伴い入学者確保が厳しさを増す、②地域社会にとっては、未来を担う若者が減少・流出し人口減少に拍車がかかるとみられることから、平成27年度は改革案である「インターユニバーシティ・キャンパス構想」の具体化を検討した。

平成28年度は具体化で提案された「おうみ学生未来塾」の試行やPBL(地域課題解決型)授業に関するFD、SD研修などに取り組むとともに、大学と地方自治体が協力して地域の課題、地域企業の課題を取り上げ、学生を地域で教育し、地域への定着をめざす「インターユニバーシティ・キャンパス」の推進を図るため、インターユニバーシティ・キャンパス推進事業部会を設け、第3ステージの基本課題解決に向けた検討と事業推進に取り組んだ。

また滋賀県からの受託事業「大学の力を活用した地域課題解決のための調査研究実証事業」に事務局と一体となって取り組み、地域課題解決のための県、市町・大学代表者等会議を開催した。

平成29年度は県からの前記受託事業はなくなったが、これまでの経緯を踏まえ、引き続き県、市町・大学代表者等会議を開催することとするほか、「おうみ学生未来塾」も3大学に拡大して推進していく。

1、「おうみ学生未来塾」の推進

平成28年度から始まった大学連携型PBL(地域課題解決型)科目「おうみ学生未来塾」の実施を支援し、開講に伴う経費の一部を助成する。予算規模は縮小させるが、2大学での実施から3大学に拡大して実施する予定である。

2、県、市町・大学代表者等会議の開催(1回)

地域課題解決のためのモデル等の報告の場として、県、県内市町の代表および県内大学の代表等が一堂に会する会議を開催する。先進事例に関する講演会や意見交換等も行い、大学を活用した地域課題解決の可能性を認識する。

3、予算

インターユニバーシティ・キャンパス推進事業	1,000,000	円
内訳 おうみ学生未来塾開講助成 3大学×30万円	900,000	円
県、市町・大学代表者等会議の開催	100,000	円

平成 29 年度 就職支援事業計画

(計画概要)

平成 29 年度の就職支援事業は、前年までの「学生の就職支援に直結する事業」、「学生の就職準備に関する事業」、「大学就職担当者と企業人事採用担当者との情報交換事業」、「大学就職担当者間の情報交換事業」、「行政機関との連携事業」を基本にしつつ、大学産業連携事業の方針案に沿って実施していく。

1. 学生の就職に直結する事業

・合同企業説明会

行政機関、経済団体等と協力し、滋賀県内の優良企業を広く学生に認知を促すとともに、より多くのマッチングを実現するために平成 28 年度同様、県・市・経済団体等が開催する合同企業説明会に共催・協力として取り組む。

<平成 29 年度開催計画>

平成 28 年度と同様、以下の予定を基本に協力していく。

- ・共催：湖北地区（長浜市・米原市合同）1 回、湖東地区（近江八幡市、甲賀市）2 回、湖南地区（大津市）1 回（合計 4 回）
- ・協力：湖北地区（長浜市・米原市合同）1 回、湖南地区（滋賀労働局）3 回（合計 4 回）

2. 学生の就職準備に関する事業

学生の就職準備として、就職年次生だけではなく低年次生にも地元企業の魅力に触れる機会を創出することを目的とし平成 24 年度から開始した事業であり継続して実施する。過去の事業実施成果としては、以下のとおり。

平成 25 年度 企業訪問会 ※平成 25 年度以降、滋賀県中小企業団体中央会と協力
平成 26 年度 企業訪問会、ミニインターンシップ
平成 27 年度 企業訪問会、滋賀の企業研究セミナー
平成 28 年度 「環びわ・しが就活塾」業界研究、ワークショップ
平成 29 年度 「環びわ・しが就活塾」業界研究、ワークショップ（予定）

※企画内容については、滋賀県中小企業団体中央会と協議し決定する。

3. 大学就職担当者と企業人事採用担当者との情報交換事業

地元優良企業への採用と定着を踏まえ、経済 2 団体（滋賀経済産業協会、滋賀県中小企業団体中央会）を通じて企業人事採用担当者と加盟大学就職担当者との情報交換を行い、学生の就職支援に繋げることを目的として開催する。

・情報交換会の内容（予定）

- ① 理工系学部の大学担当者と企業人事採用担当者との情報交換会
- ② 文系大学担当者と企業人事採用担当者との情報交換会

・情報交換会の団体と回数等（予定）

滋賀経済産業協会加盟企業、滋賀県中小企業団体中央会加盟企業：年1回

4. 大学就職担当者間の研修会

平成28年度は、若手、ベテランを含めて各大学の就職担当者向けに就職情報会社リクルートキャリアの講師による研修会を開催した。参加した職員から好評を得たため、次年度も加盟大学の意見や要望を集約して、就職担当者の力量向上のために外部講師等を活用した研修会を企画し実施していく。

<平成28年度実施内容>

講師 (株)リクルートキャリア リクナビ副編集長
内容 2017年卒就職戦線の概要
2018年卒採用の展望
適性検査SPI3について（内容や企業の利用状況）
面接官の基本、ロールプレイング

5. 行政機関との連携事業

ライフデザイン形成支援事業

具体的な事業計画については、各行政機関との調整のうえ決定することとする。

6. 予算

就職支援事業	560,000円（820,000円）
（1）合同企業説明会	（350,000円）
（2）学生の就職準備事業	400,000円（320,000円）
（3）大学就職担当者・企業人事担当者情報交換会	60,000円（100,000円）
（4）大学就職担当者の研修会	100,000円（50,000円）
（5）ライフデザイン形成支援事業	未定

*（ ）は平成28年度予算

以上

平成 29 年度 単位互換事業計画

2017（平成 29）年度の単位互換事業については、2016 年 11 月 21 日開催の第 2 回単位互換事業委員会・教務担当者合同会議で審議がなされ、従来の実施方策を堅持しつつも、人気の高い集中講義等を可能な限り提供することで、受講生数の維持・増加を図るべく募集活動を開始することで承認されている。

1. 2017（平成 29）年度 単位互換スケジュールについて

第 3 回幹事会（2017 年 1 月 26 日開催）で報告したスケジュールに則り進めている。

日 程	教 務	備 考
1 月 20 日（金）	【開講】2017 年度提供科目報告期限	所定フォーマット
2 月 27 日（月）	【開講】2017 年度開講科目シラバス最終原稿締切	
	【厳守】	
3 月中旬	【開講】2017 年度「募集ガイド」HP 掲載	
4 月上旬	【出願受付】募集ガイダンス・出願受付	
～4 月 11 日（火）	【出願受付】出願受付 <各大学> ※許可発表以前に開講される科目は、仮受講を認める。	各大学の状況に応じて設定
4 月 13 日（木） 17:00【厳守】	【出願受付】「出願票」提出期限 <各大学→科目提供大学>	所定フォーマット
4 月 14 日（金） ～4 月 19 日（水）	【出願受付】出願者の選考 <科目提供大学>	
4 月 21 日（金） 17:00【厳守】	【出願受付】選考結果連絡 <科目提供大学→学生所属大学および事務局大学>	所定フォーマット
4 月 24 日（月） ～4 月 25 日（火）	【出願受付】許可発表 ※各大学の状況に応じてこの日までに設定。	
随時	【出願受付】受講登録	所属大学で随時
4 月 27 日（木） ～5 月 9 日（火）	【追加募集】追加募集対象科目の選考 <科目提供大学>	
5 月 10 日（水） 17:00【厳守】	【追加募集】追加募集対象科目の報告 <各大学→事務局大学> ※夏期集中・後期科目を対象とする。	所定フォーマット
5 月 12 日（金）	【追加募集】追加募集対象科目一覧の送付 <事務局大学→各大学>	
5 月 22 日（月） ～6 月 5 日（月）	【追加募集】追加募集受付 <各大学>※許可発表以前に開講される科目は、仮受講を認める。	各大学の状況に応じて設定
6 月 8 日（木） 17:00【厳守】	【追加募集】追加募集「出願票」提出期限 <各大学→科目提供大学>	
6 月 9 日（金） ～16 日（金）	【追加募集】追加出願者の選考 <科目提供大学>	所定フォーマット
～6 月 20 日（火） 17:00【厳守】	【追加募集】追加募集選考結果連絡 <科目提供大学→学生所属大学および事務局大学>	所定フォーマット

日程	教務	備考
6月21日(水) ～6月28日(水)	【追加募集】許可発表 ※各大学の状況に応じてこの日までに設定。	
随時	【追加募集】追加募集許可者の受講登録	所属大学で随時
7月31日(月) ～8月8日(火)	【再追加募集】追加募集対象科目の選考 <科目提供大学> >	
8月18日(金) 17:00【厳守】	【再追加募集】追加募集対象科目の報告 <各大学→事務局大学> ※後期科目を対象とする。	所定フォーマット
8月21日(月)	【再追加募集】追加募集対象科目一覧の送付 <事務局大学→各大学>	
8月22日(火) ～9月1日(金)	【再追加募集】追加募集受付 <各大学>※許可発表以前 に開講される科目は、仮受講を認める。	各大学の状況に応じて設定
9月5日(火) 17:00【厳守】	【再追加募集】追加募集「出願票」提出期限 <各大学→ 科目提供大学>	
9月6日(水) ～9月13日(水)	【再追加募集】追加出願者の選考 <科目提供大学>	所定フォーマット
～9月15日(金) 17:00【厳守】	【再追加募集】追加募集選考結果連絡 <科目提供大学→ 学生所属大学および事務局大学>	所定フォーマット
9月20日(水) ～9月25日(月)	【再追加募集】許可発表 ※各大学の状況に応じてこの日までに設定。	
随時	【再追加募集】追加募集許可者の受講登録	所属大学で随時

2. 2017(平成29)年度 各大学提供科目について

2017年度における提供科目数は65科目であり、2016年度の71科目と比べて、6科目減少した。ただし、例年人気が高い集中講義科目は、2017年度が10科目で、2016年度の6科目と比べ、4科目増加している。また、「おうみ学生未来塾」は、2016年度と同数の3科目を開講する。

提供大学	科目番号	科目名	回生	単位互換 定員	開講期間	曜日	時限	単位
滋賀大学	1	美術の世界	1以上	10名程度	春学期	火	2	2
	2	自然科学への招待	1以上	10名程度	春学期	水	2	2
	3	数学的思考	1以上	10名程度	春学期	木	3	2
	4	経済学からの問い	1以上	10名程度	春学期	水	3	2
	5	現代の社会福祉	1以上	10名程度	秋学期	木	1	2
	6	哲学からの問い	1以上	10名程度	秋学期	月	3	2
	7	経営学からの問い	1以上	10名程度	秋学期	月	5	2
	8	私法の世界	1以上	10名程度	秋学期	水	1	2
	9	現代の企業と経営	1以上	10名程度	秋学期	火	4	2
	10	音楽の世界	1以上	10名程度	秋学期集中	-	-	2
	11	教育と文化	1以上	10名程度	秋学期集中	-	-	2
	12	彦根・湖東学	1以上	10名程度	秋学期集中	土	-	2

提供大学	科目番号	科目名	回生	単位互換 定員	開講期間	曜日	時限	単位
滋賀医科大学	13	哲学入門	調整中	10	前期	火	2	2
	14	臨床心理学	調整中	10	前期	火	4	2
滋賀県立大学	15	地域産業・企業から学ぶ社長講義	不問	10名程度	前期	月	4	2
	16	近江の歴史と文化	不問	10名程度	後期	月	4	2
	17	近江の美	不問	10名程度	前期	月	4	2
	18	びわこ環境行政論	不問	10名程度	後期	月	4	2
	19	おうみ学生未来塾(湖東)	※① 2以上	※②③ 全定員30名	夏季集中	-	-	2
滋賀短期大学	20	音楽とは何か	1以上	若干名	前期	木	1	2
	21	心理学	1以上	若干名	前期	木	1	2
	22	現代社会と福祉	1以上	若干名	後期	木	1	2
	23	オフィス総論	1以上	若干名	前期	水	5	2
	24	秘書実務Ⅰ	1以上	若干名	前期	金	3	1
	25	秘書実務Ⅱ	1以上	若干名	後期	金	5	1
滋賀文教短期大学	26	物語	1以上	若干名	春学期	調整中	調整中	2
	27	随筆	1以上	若干名	秋学期	調整中	調整中	2
成安造形大学	28	おうみ学生未来塾(湖西)・近江学A	※① 2以上	※③ 10名程度	後期集中	-	-	2
	29	文化史A	2以上	10名程度	後期	木	2	2
	30	琵琶湖の民俗史	1以上	10名程度	後期集中	-	-	2
	31	デザイン史概説A	1以上	10名程度	前期	火	1	2
	32	デザイン史概説B	1以上	10名程度	後期	火	1	2
	33	東洋・日本美術史概説A	1以上	10名程度	前期	水	1	2
	34	東洋・日本美術史概説B	1以上	10名程度	後期	水	1	2
	35	西洋美術史A	2以上	10名程度	前期	火	1	2
聖泉大学	37	心理学概論A	1	若干名	前期	調整中	調整中	2
	38	滋賀論	2	若干名	前期集中	調整中	調整中	2
	39	現代人と健康	1	若干名	後期	調整中	調整中	2
長浜バイオ大学	40	生物学基礎	1以上	5名以内	前期	水	1	2
	41	基礎微生物学	2以上	5名以内	前期	月	2	2
	42	遺伝子工学	2以上	5名以内	後期	火	3	2
	43	おうみ学生未来塾(湖北)	※① 2以上	※②③ 全定員36名	夏期集中	-	-	2
びわこ学院大学	44	子ども学総論	1以上	若干名	前期	調整中	調整中	2
	45	滋賀の環境	1以上	若干名	後期	調整中	調整中	2
	46	スポーツバイオメカニクス	2以上	若干名	後期	調整中	調整中	2
	47	メンタルトレーニング論	2以上	若干名	前期	調整中	調整中	2
	48	生活と福祉	1以上	若干名	後期	調整中	調整中	2
	49	レクリエーション論	1以上	若干名	前期	調整中	調整中	2

提供大学	科目番号	科目名	回生	単位互換定員	開講期間	曜日	時限	単位
びわこ成蹊 スポーツ大学	50	身体操作法	1	若干名	前期	木	2	2
	51	スポーツバイオメカニクス	1	若干名	前期	金	4	2
	52	地球の歴史と琵琶湖	1	若干名	後期	金	1	2
龍谷大学	53	生活の中の数学	1以上	15	前期	水	3	2
	54	里山学	1以上	10	前期	月	3	2
	55	環境と人間A	1以上	20	前期	月	4	2
	56	地域を学ぶ 地域で学ぶ ～瀬田キャンパスと周辺地域	1以上	5	夏期集中	-	-	2
	57	びわ湖・滋賀学	2以上	不問	後期	水	1	2
	58	性と人権	不問	不問	後期	月	2	2
立命館大学	59	ODA・国際援助論	3	10名程度	夏期集中Ⅱ	-	-	2
	60	科学と技術の歴史 /TB	調整中	10名程度	後期	木	5	2
	61	情報技術と社会/TA	調整中	10名程度	前期	金	2	2
	62	科学・技術と社会/ C	調整中	10名程度	後期	水	5	2
	63	生命科学概論/M	調整中	10名程度	前期	月	5	2
	64	薬学概論/Y	調整中	5名程度	前期	火	1	2
	65	スポーツ栄養学	2	10名程度	前期	木	5	2
◆おうみ学生未来塾について								
※① 短期大学所属学生は1回生から履修できます								
※② 表中の定員は科目提供大学の学生を含めた人数です。受講者が少人数の場合、開講しない可能性があります。								
※③ どれか1科目のみ出願できます								

以 上

平成 29 年度 広報事業計画

(計画概要)

第 3 ステージ (2015 年～2019 年) におけるコンソーシアムの目指すべき方向と大学、地域に果たすべき役割を踏まえ、各事業の取り組みの成果や受託事業の成果などを情報提供できると同時に、スマホなどにも対応したホームページの改訂を行う。また、諸事業を推進するための広報や、地域課題解決支援事業等の広報、加盟大学・短期大学が行う各種イベントや社会貢献活動への参加者募集などの広報の支援を行う。

1. ホームページの改訂

ホームページを、第 3 ステージに対応した内容に改定するとともに、スマートホンなどの利用にも対応した改善を行う。あわせて、コンソーシアムの大学地域課題解決支援事業や学生支援事業、おうみ学生未来塾の実践などについても、動画を含めた情報発信が行えるように能力の向上を図る。これらの改訂は、県内大学の学生から提案を募集し、優秀なものに委託して制作する。

2. 広報リーフレットの活用

平成 28 年度に改訂したリーフレットは、大学・短期大学、自治体、経済界、NPO 団体、全国大学コンソーシアム組織、県内中学校・高校、近隣府県の高校に配布しており、必要に応じてさらなる配布を行う。

3. 各大学・短期大学、地方自治体、経済団体と連携した広報の検討

各大学・短期大学と連携して公開講座や社会貢献活動、学生募集等に貢献するための広報を実施する。また、県内の学生に対して、滋賀県の地域の魅力、県内産業界の特色や可能性などを伝えるため、地方自治体や経済団体などとの広報連携を検討する。

4. 事業予算案

広報事業 55 万円

(内訳)

- ①ホームページの改訂・制作 49 万円
- ②レンタルサーバー等経費 6 万円

平成 29 年度 滋賀県からの委託（大学連携政策研究）事業

「滋賀県への定着等に関する大学生意識調査に基づく政策研究事業」

1 目的

滋賀県には 13 の大学・短大が立地し、3 万人ほどの学生が通学している。平成 28 年度の対人口学生数比は全国 8 位であり、学生比率の高い県となっている。

一方、滋賀県では平成 25 年以降、転出数が転入数を上回る社会減となっており、とりわけ年齢階級別では 20～24 歳の転出超過が多く、その数は年々増加する傾向にある。これは、大学、短大等を卒業後に、県外に就職する者が多いことが背景にあると考えられる。

そこで、滋賀県では社会増のための施策の 1 つとして県内大学等とも連携し産業人材の定着を促進することとしているが、限りある経費で効果的な施策を構築するためには、まず学生の状況や意識を把握することが不可欠である。しかし、現状の県政世論調査では県内有権者全体を対象とすることから若年層のサンプル数が少ないこと、県外から通学する学生あるいは県外に住民票を残している学生については対象にならないことなどから、県内の学生全般の状況を正確に把握することは困難である。

そのため、県内大学の学生数や卒業後の進学先等の基礎データを収集するとともに、学生の就職や起業に関する意識や滋賀県に対するイメージなど産業人材の定着に向けた施策形成につながる意識調査やその分析等を行うことで、産業人材の定着の促進に向けた施策構築のための基礎資料および施策の提言を得る。

また、併せて県政の様々な分野に関するアンケート調査等を行うことで、若年層向けの効果的な施策構築につなげる。

2 委託内容

(1) 基礎調査

人口減少を見据えた大学と地域の連携のあり方調査報告書（平成 27 年 12 月）の 29 年度分データの追跡調査

（調査項目）

- ・ 県内大学（大学院、短期大学含む。以下同じ）数・学生数推移、留学生推移
- ・ 県内大学の入学定員・収容定員（平成 29 年 5 月現在）
- ・ 県内大学の教員数（平成 29 年 5 月現在）
- ・ 県内高校生の卒業後の進学先、高校卒業後の県内大学への入学者数（都道府県

別)

- ・県内大学卒業時の就職状況の推移（平成 29 年 3 月卒業者） 等

(2) 県内定着に関するアンケート調査の実施

①アンケート項目の検討

今後の産業人材の定着に向けた施策構築につながると考えられるアンケート項目を検討する。検討にあたっては、就業および居住に関する項目双方に配慮する。

(アンケート項目の例)

- ・大学、学部、学年、性別、出身地、居住地
- ・勤労観や職業観
- ・就職を希望する業種、職種
- ・県内就職の意向の有無、理由、県内就職に向けて求めること
- ・起業の意向の有無、理由
- ・県内居住の意向の有無、理由、県内居住に向けて求めること
- ・(県外居住意向の場合) 将来的な県内居住の意向の有無
- ・滋賀県に対するイメージ、認知の程度 等

②アンケート配布および回収方法の検討

アンケートの配布および回収方法、回収率を確保するための方策（抽選によるインセンティブの付与等）を検討する。

検討にあたっては、各大学個別の事情に配慮した上で、各大学が持つ学生連絡手段、マーク読取装置、県のシステム（しがネット受付サービス）等の活用を検討するとともに、重複回答やなりすましを避ける方策（ID、パスワードの発行等）も検討する。また、匿名性の確保に留意する。

③アンケートの配布、回答の回収

アンケートの配布および回答の回収を行う。

アンケートの配布および回答の回収にあたっては、大学や学部、学年や性別等により標本に偏りが生じないように留意する。紙媒体により回収した回答は、読み取り等の方法により内容のデータ化を行う。

しがネット受付サービスを利用して回収した回答データは、委託者が受託者に渡す。

ID等により重複回答の有無を確認し、重複回答があった場合は、委託者と相談

の上1つのデータのみを集計に利用する。

(3) その他の分野に関するアンケート調査の実施

県政の様々な分野に関するアンケート項目を検討し、調査を実施する。

項目数は(2)の調査の支障にならない程度とする。調査の実施は、(2)の調査と併せて行う。

(アンケート項目の例)

- ・主権者教育の浸透、政治参加への意識
 - ・男女共同参画に関する意識
- 等

(4) アンケート調査結果の集計・分析

アンケート調査結果を実数および比例数%により集計する。

質問相互のクロス集計を適宜行い、基本集計およびクロス集計結果により分析を行う。

得られた分析の結果から、県やその他の主体が講ずべき施策を検討する。施策の検討にあたっては、担当課等と協議をすることなどにより、その実現性や既に講じられている施策との関係にも配慮する。

(5) 報告書の作成

調査結果をとりまとめた報告書を作成する。なお、報告書については今後の施策形成につながるよう関係部局にフィードバックすることを前提に作成する。

なお、調査結果の数値データについてはエクセルデータによっても納品する。

(報告書の記載項目の例)

- ・基礎調査の集計結果
- ・アンケート調査結果の基本集計およびクロス集計結果
- ・分析した内容
- ・調査結果を受けた施策の提言等

3 委託料

1, 300千円(別途積算)

4 委託期間

平成29年4月3日(月)から平成30年3月30日(金)までとする。

※基礎調査結果については、とりまとめ次第提出する。